



## 平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 富士製薬工業株式会社

コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 博文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 上出 豊幸

四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-3556-3344

平成24年6月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期第2四半期の業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	9,779	△9.0	974	△42.1	977	△42.0	313	△69.9
23年9月期第2四半期	10,745	12.3	1,684	4.6	1,686	4.5	1,039	7.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	22.20	—
23年9月期第2四半期	80.80	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	29,532		21,296			72.1
23年9月期	29,757		21,264			71.5

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 21,296百万円 23年9月期 21,264百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年9月期	—	17.00	—	20.00	37.00
24年9月期	—	18.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	19.00	37.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	0.4	2,775	△22.2	2,780	△21.6	1,405	△36.3	99.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成23年11月9日公表の業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、平成24年4月23日公表の「第2四半期業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	14,120,000 株	23年9月期	14,120,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	67 株	23年9月期	67 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	14,119,933 株	23年9月期2Q	12,869,990 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年5月10日(木)に、アナリスト・機関投資家向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配付する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(6) 重要な後発事象 .....	7
4. 補足情報 .....	7
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から徐々に復旧に向かい、景気は緩やかな回復基調にある一方、海外では、欧州債務問題が長引くなか世界的な景気後退懸念が高まるなど先行き不透明な状況が継続しております。

医療用医薬品業界におきましては、2012年4月に薬価改定が実施され、薬価ベースで業界平均約6.00%の引き下げが行われました。ジェネリック医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、持田製薬株式会社と共同開発を進めている遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子(G-CSF)製剤の製造販売承認を昨年12月に厚生労働省に申請いたしました。本製剤が好中球減少症治療等の新たな選択肢となり、患者さんのQOL向上に貢献できるよう早期の承認取得に向け引き続き取り組んでまいります。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」(子宮内膜症に伴う月経困難症・機能的月経困難症治療薬)の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図っております。また、全国のDPC(入院医療包括評価)対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しておりますが、第2四半期累計期間では、主力の診断用薬を中心に当初計画していたほどの需要が見られず、売上高が計画を下回る結果となりました。利益面につきましては、売上数量が伸び悩むなかで、前期に稼働した新注射剤棟(第5製剤棟)の償却費等の固定費が増加したこと等により、売上原価が上昇しております。販売費及び一般管理費につきましては計画を下回っているものの、売上原価の上昇をカバーするまでには至っておりません。

また、当社の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が今後も拡大していくと見込まれること等から、当第1四半期累計期間から退職給付債務の計算を簡便法から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更に伴う退職給付債務の増加額364百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は9,779百万円(前年同期比9.0%減)となり、営業利益は974百万円(同42.1%減)、経常利益は977百万円(同42.0%減)、四半期純利益は313百万円(同69.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産・負債及び純資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産額は29,532百万円となり、前事業年度末に比べ225百万円減少、純資産は21,296百万円と前事業年度末に比べ31百万円の増加となり、自己資本比率は72.1%となりました。

資産の部においては、流動資産について、未収金の回収により現金及び預金が増加したこと、たな卸資産や売上債権が増加したこと等により782百万円の増加、固定資産については、機械及び装置の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ったこと等により1,007百万円減少しております。

負債の部においては、流動負債について、仕入債務の増加等があった一方、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少や賞与の支払いによる賞与引当金の減少があったこと等により659百万円減少しております。なお、長期借入金の返済を1,300百万円行った一方、短期借入金が1,000百万円増加しております。固定負債については、退職給付引当金の増加等により402百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について、配当金の支払いがあった一方、四半期純利益の計上等により31百万円増加しております。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,856百万円(前年同期比2,937百万円の増加)となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益608百万円に、仕入債務の増加額628百万円、減価償却費602百万円、退職給付引当金の増加額410百万円などを加える一方、たな卸資産の増加額1,043百万円、法人税等の支払額822百万円、賞与引当金の減少額431百万円があったことなどにより、営業活動による収入は45百万円(前年同期比405百万円の収入減)となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出497百万円があった一方、機械及び装置の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ったことによる有形固定資産の売却による収入1,639百万円があったこと等により投資活動による収入は1,132百万円(前年同期は1,811百万円の支出)となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金が1,000百万円増加した一方、長期借入金の返済1,300百万円、配当金の支払い281百万円があったことにより、財務活動により支出した資金は581百万円(前年同期は1,181百万円の収入)となりました。

## (3)業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成24年4月23日に発表致しました「第2四半期業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第2四半期累計期間までの影響に加え、主力の診断用薬の売上は回復基調にあるものの大幅な伸びは想定しにくいことなどから、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を下方修正致しました。

詳細につきましては、平成24年4月23日に発表致しました「第2四半期業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

## (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## (3)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62百万円減少し、法人税等調整額は62百万円増加しております。

(退職給付引当金)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度までは退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当第1四半期累計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、当社の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が今後も拡大していくと見込まれることから、今後は原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したためであります。なお、この変更に伴う退職給付債務の増加額364百万円を特別損失に計上しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,755,373	5,350,712
受取手形及び売掛金	8,286,740	8,509,275
有価証券	606,307	605,935
商品及び製品	2,153,247	2,431,555
仕掛品	778,158	782,294
原材料及び貯蔵品	2,324,030	3,084,797
その他	1,636,273	558,317
貸倒引当金	△2,750	△2,824
流動資産合計	20,537,381	21,320,062
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,121,661	3,917,740
その他(純額)	3,460,192	2,754,762
有形固定資産合計	7,581,853	6,672,503
無形固定資産		
投資その他の資産	1,027,719	869,156
その他	618,296	678,756
貸倒引当金	△7,673	△7,946
投資その他の資産合計	610,622	670,810
固定資産合計	9,220,196	8,212,470
資産合計	29,757,577	29,532,532
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,425,681	4,054,569
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	—
未払法人税等	846,017	174,012
賞与引当金	886,504	454,510
役員賞与引当金	30,200	8,600
返品調整引当金	12,756	10,836
その他	1,087,585	1,226,714
流動負債合計	7,588,743	6,929,242
固定負債		
退職給付引当金	625,685	1,035,746
その他	278,502	271,239
固定負債合計	904,188	1,306,986
負債合計	8,492,931	8,236,229
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,447,418	2,447,418
資本剰余金	3,672,056	3,672,056
利益剰余金	15,145,099	15,176,196
自己株式	△79	△79
株主資本合計	21,264,494	21,295,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	712
評価・換算差額等合計	150	712
純資産合計	21,264,645	21,296,303
負債純資産合計	29,757,577	29,532,532

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	10,745,316	9,779,636
売上原価	5,743,871	5,511,680
売上総利益	5,001,444	4,267,956
販売費及び一般管理費	3,316,861	3,293,381
営業利益	1,684,582	974,574
営業外収益		
受取利息	842	1,005
受取配当金	146	149
受取手数料	1,161	1,282
受取補償金	1,265	2,706
その他	3,244	3,688
営業外収益合計	6,660	8,833
営業外費用		
支払利息	2,287	2,483
売上割引	1,760	1,961
減価償却費	190	946
その他	278	20
営業外費用合計	4,516	5,411
経常利益	1,686,726	977,996
特別損失		
固定資産売却損	108	3,911
固定資産除却損	8,057	849
退職給付費用	—	364,874
投資有価証券評価損	11,348	—
本社移転費用	5,439	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
特別損失合計	26,073	369,636
税引前四半期純利益	1,660,653	608,359
法人税、住民税及び事業税	497,809	158,758
法人税等調整額	122,914	136,105
法人税等合計	620,723	294,864
四半期純利益	1,039,929	313,495

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,660,653	608,359
減価償却費	454,480	602,112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,514	410,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	346
賞与引当金の増減額(△は減少)	△255,639	△431,993
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,800	△21,600
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,970	△1,919
受取利息及び受取配当金	△989	△1,155
固定資産売却損益(△は益)	108	3,911
固定資産除却損	8,057	849
投資有価証券評価損益(△は益)	11,348	—
売上債権の増減額(△は増加)	△623,438	△222,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,093	△1,043,210
前渡金の増減額(△は増加)	△30,157	12,908
未収入金の増減額(△は増加)	9,319	90,047
前払費用の増減額(△は増加)	△25,751	△12,444
長期前払費用の増減額(△は増加)	56,837	56,166
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,232	628,887
未払金の増減額(△は減少)	215,572	64,232
長期未払金の増減額(△は減少)	△12,626	215
未払費用の増減額(△は減少)	△8,885	△36,543
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	40,214
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,036	108,000
その他	△31,875	14,480
小計	1,237,654	869,394
利息及び配当金の受取額	989	1,155
利息の支払額	△4,100	△3,181
法人税等の支払額	△784,245	△822,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,299	45,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,678,570	△497,436
有形固定資産の売却による収入	—	1,639,927
無形固定資産の取得による支出	△131,773	△8,930
投資有価証券の取得による支出	—	△639
その他	△756	△856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,811,100	1,132,064
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,300,000
配当金の支払額	△218,274	△281,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,725	△581,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△179,075	595,506
現金及び現金同等物の期首残高	3,097,674	5,260,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,918,599	5,856,140



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

薬効	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
診断用薬	4,751,350	48.7	4,112,843	48.4	△13.4
ホルモン剤	2,346,641	24.0	2,134,321	25.1	△9.0
循環器官用薬	614,931	6.3	559,736	6.6	△9.0
抗生物質及び化学療法剤	388,808	4.0	389,394	4.6	0.2
泌尿・生殖器官系用薬	201,990	2.1	169,003	2.0	△16.3
外皮用薬	171,342	1.7	131,456	1.6	△23.3
その他	1,287,954	13.2	997,553	11.7	△22.5
合計	9,763,020	100.0	8,494,310	100.0	△13.0

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別生産実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## ②商品仕入実績

薬効	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ホルモン剤	202,630	33.8	561,237	66.7	177.0
体外診断用医薬品	338,831	56.5	224,352	26.6	△33.8
抗生物質化学療法剤	2,378	0.4	—	—	—
その他	55,559	9.3	56,175	6.7	1.1
合計	599,400	100.0	841,765	100.0	40.4

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別商品仕入実績を記載しております。

2. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## ③受注実績

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

## ④販売実績

薬効	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	4,732,784	44.1	3,803,549	38.9	△19.6
ホルモン剤	2,129,551	19.8	2,165,318	22.2	1.7
循環器官用薬	513,816	4.8	443,581	4.5	△13.7
抗生物質及び化学療法剤	365,563	3.4	351,027	3.6	△4.0
泌尿・生殖器官系用薬	196,556	1.8	185,724	1.9	△5.5
外用用薬	154,049	1.4	131,154	1.3	△14.9
その他	1,112,616	10.4	1,105,651	11.3	△0.6
製品合計	9,204,938	85.7	8,186,007	83.7	△11.1
(商 品)					
ホルモン剤	1,016,998	9.5	1,023,339	10.5	0.6
体外診断用医薬品	429,573	4.0	480,756	4.9	11.9
抗生物質及び化学療法剤	3,703	0.0	2,823	0.0	△23.8
外用用薬	1,773	0.0	1,664	0.0	△6.1
その他	88,329	0.8	85,043	0.9	△3.7
商品合計	1,540,377	14.3	1,593,628	16.3	3.5
合 計	10,745,316	100.0	9,779,636	100.0	△9.0

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。